

氏名	山田 猛		
学位の種類	博士（造形）		
学位記番号	第 D0004 号		
学位授与日	2019 年 3 月 20 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
論文題目	和文	日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育について	
	英文	On Basic Education for Art and Design in the Field of Japanese International Cooperation	
審査委員	主査	教授（研究補助教員）	小林 貴史
	副査	教授（研究指導教員）	春日 明夫
	副査	教授（研究補助教員）	石賀 直之
	副査	教授	池上 英洋
	副査	教授	井原 浩子

博士論文要旨

1990 年の“万人のための教育世界会議：Education For All（以下 EFA）開催以降、国際社会が基礎教育を重要視し、“ミレニアム開発目標：Millennium Development Goals（以下 MDGs）”の初等教育完全普及等を目指し四半世紀以上に渡り様々な取組をしてきた。本論は、日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育についてフォーカスし、国際協力現場で活動するボランティアの視点から、実態や成果や課題、また、技術協力の目的である技術移転の可否やそれに繋がる諸要因を、質的分析に重心を置きながら量的両面にて検証・考察していく。

これは、EFA 関連の多くの研究が、マクロ的データを取扱い、現場の実態とかけ離れたところで議論されているものが多く、これが MDGs の達成を困難にしている要因のひとつとして指摘されていることにも由来する。

まず、2 章において、国際社会における基礎教育分野への国際協力の変遷を俯瞰する。第二次世界大戦後に始まる国際協力と教育協力は、時代と共に、その理論や方法論は変遷を続けてきた経緯が見られるが、欧米をゴールとした経済発展を目指す近代化論がその根底にあった点は否めない。EFA 以降は、それまでの教育協力のあり方を見直し、経済中心から人間開発中心へと、国際社会が連携する形で、初等教育完全普及等を目指して様々な取組が見られ、教育の質も重要なテーマとなっている。一定の成果が確認できていいるものの、MDGs の目標は達成に至ってはならず、2030 年を期限とした SDGs に引き継がれている。

続いて 3 章において、日本の国際協力における基礎教育分野への取組の変遷を俯瞰する。コロンボプランに始まる日本の国際教育協力であるが、高度経済成長に伴う日本の協力方法への対日批判もあり、国際社会の動向や、国内の様々な状況を受けて、国際社会に打ち出

した教育協力方針の BEGIN 等、時代による変遷が見られる。

また、日本の国際教育協力も、当初の文部省から外務省、現在は JICA へとその主導権が移行してきている流れを確認する。その経緯の中で誕生した青年海外協力隊 (JOCV) やシニア海外ボランティア (SV) の派遣職種美術が、本論の主な研究対象となる。日本の教育協力はその初期段階から理数科教育を中心に進められてきており、その研究は多く見られるが、これまで研究がなされていない造形美術教育にフォーカスし分析考察する点が本論の独自性である。

4 章において、日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育への取組を、JOCV や SV の報告書及び聞き取り調査の質的分析を中心に、中南米をはじめとして、アフリカ、アジア、中東、大洋州、東欧の地域別に分析を行う。中南米派遣が多くを占めることから、主立った分析を中南米で行い、その他の地域に関しては重複を避け、特徴的な事柄にフォーカスしながら論じていく。

はじめに JICA による造形美術分野・基礎教育への取組を俯瞰し、次に、本論における質的分析の手法や、分析視点、報告書の記述のセグメント化や、その概念化 (コーディング・理論言語への置換)、概念的カテゴリー抽出 (抽象化) 等の分析手法の流れについて解説をする。国際協力現場で活動するボランティアの視点から見えてくる様々な事象を、帰納的に抽出された概念的カテゴリー別に、明らかにしていく。

その結果、技術協力の目的である技術移転が多く of 困難を伴っており、派遣先の半数近くを占める中南米でも、32%となっている。その技術移転の可否に分析視点を絞り、分析・検証した結果、技術移転に繋がる為、ボランティア自身の変化が重要である点や、さらに職務外活動が、この誘因となっている点等が明らかとなってきた。一方、技術移転否に繋がりやすい要因を多角的に分析し、その関係性を検証考察し、構造的に提示した。

地域的に技術移転率を分析した結果、中東地域が 38% と一番高く、アフリカが 29%、アジアは 8%、派遣の実績が少ない大洋州に至っては技術移転が確認できていない。アフリカでは、2000 年前後から教員養成機関や教育委員会等の教育行政への派遣に移行してきており、現職教員派遣が目立つが、造形美術教育以前の問題が山積している状況が見られる。アジア地域で特徴的なこととして、社会主義国への派遣も多いことから、共産党の一党による上意下達 of 政治体制下での活動で、協力効果による教員の変容が困難な状況が見られる。

中東地域への派遣で特徴的なことは、美術派遣者の女性割合が 86% と際立って高い比率となっている点である。学校現場に女性教員が多い点は、他地域とも共通した傾向であるが、中東の場合、男性ボランティアは、異性との交流に対して敏感なイスラム社会にあって、共に活動することが困難な状況が見られる。また、女性の社会的立場が公然と男性よりも低く扱われていることがイスラム社会の特徴であり、マイノリティーや差別を受ける立場にある者が、問題意識が高くなり、思慮深くなる傾向は一般的にも知られている。これにより、同僚の女性教員たちが受けるボランティアの印象や評価が、他地域より高くなる傾向が見られ、教員の変容へと繋がりやすい状況が考えられる。

また、半世紀上同様の問題点が続く要因として、JICAのボランティア派遣事業における構造的な問題点が浮かび上がってきた。それは、派遣国におけるボランティア派遣事業の業務担当である企画調査員は、JOCV経験者が2-3年程度の期限付き臨時職員として雇用されており、その結果長期的視野に立った職務遂行や、120種類以上ある各分野の専門性への対応が難しい状況が浮き彫りとなった。これは、JICAのボランティア派遣事業そのものの構造的課題であろう。また、本来技術移転を目的とした技術協力でありながら、ボランティア派遣事業の3つの目的（技術移転／国際交流／経験の国内還元）からくるボランティアの立場の曖昧さゆえに、派遣先やJOCVやSV内でも、その解釈の違い等から混乱が生じている現状が見られる。

各地域の分析の後に、一国への派遣に絞った分析の必要性から、中南米：パラグアイへの取組へフォーカスし分析考察を試みた。日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育について、その取組の典型例として、80年代後半から90年代基礎教育現場への派遣がのこぎり型協力効果の状況から始まり、協力効果を考慮しパイロット校の巡回指導、さらに教員養成校、教育委員会や教育省の教育行政への派遣を通して、教師部会や教科部会を中心に組織的・継続的な講習会等の活動へと推移していく過程を追う。さらに一定期間をおいて、配属先が公教育からNPO組織の造形センターや私立へと推移していくが、その報告書から、かつての派遣先地域の小学校等で造形美術教育が普及している報告が見られる。

さらに、同地域における国別比較研究による考察の必要性から、パラグアイとその隣国ボリビアの造形美術教育協力の比較研究を行った。その結果、同じ南米大陸の隣国同士でありながら、量的、質的、協力方法等の比較によって、地理的、民族的、言語等の多様性を抱えたボリビアにおける技術移転の困難な状況が浮き彫りとなった。同地域にある隣国同士であっても派遣国の地理的、歴史的、社会的要因の多様性への個別の対応の必要性が浮かび上がり、国際教育協力における技術移転の困難さが確認された。

また、造形美術教育協力では、数少ないNGOの取組について、特定非営利活動法人“JHP・学校をつくる会：JAPAN TEAM OF YOUNG HUMAN POWER (JHP)”の取組を見る。JICAの草の根技術協力事業との連携として、カンボジア教育省の音楽美術の芸術教科立ち上げのための“初等科芸術教育支援事業”として、NPOとODAの連携の取組である。この事業には、筆者の所属校を日本の視察先として関わりを持たせてもらっており、現在進行中の取組となり、今後の発展が期待される。

5章では、国際協力における造形美術分野の現職教員派遣の有効性について明らかにしていく。現職教員派遣制度設立の経緯や、その効果について、現場の状況から検証していく。また、筆者の実践研究も含めつつ、これら現職派遣教員による国際協力活動の、派遣国配属先のみならず、教職経験を持たない多くの若いボランティアへの影響や、日本の学校、日本社会における有効性についても明らかにされた。

6章において、日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育について考察を行う。これからの日本の造形美術教育協力に必要な視点を得るために、教育協力活動に欠けていた

視点として“教育協力の非中立性”に着目し、国際教育協力そのものが、グローバル化の国際社会において欧米の価値観による経済発展をゴールとみなし、それに資する人材育成や国家による国民コントロールの発想が中心的な考え方となって進められてきた側面に触れる。

非西欧世界には、西欧近代化が解決しえずに放置してきた、多様な反価値／逆立価値の文化的存在としての“語りえぬもの”の存在が、山本によって指摘されている。その認識の欠如や、自然に対する畏敬の念を持つ派遣国地域のバナキュラー文化への理解やリスペクトに欠ける状態での、一方的な欧米的先進国文化価値の導入、“教育の国家への包摂”が正当性をもって考えられてきたことへの問題点等が、EFA 達成を困難にしている要因の一つとして浮かび上がってきた。

これらを受けて、国際社会における日本の立場の両義性から、これからの日本の造形美術教育協力に必要な視点を提案する。それは非西欧の日本だからこそできる、かつての日本にもあった途上国における、アニミズム的な文化への理解を示しながら相互理解を進めることや、ダイバーシティの視点で、その土地や地域の文化を大切にした取り組みが期待される。造形美術教育分野では、その自然風土から生まれた工芸品、生活様式、自然物、特産品や宗教をも含めた、民俗学的な学びから生まれる造形美術教育の実践が求められる。ボランティアが、地域文化やバナキュラー文化を受け入れるところから始まり、相互理解に至ってはじめて技術移転が達成される **give & take** の関係性をモデル図として提示した。

7章において、日本の大学院教育における国際協力（開発）分野を俯瞰し、国際協力分野の造形美術教育人材育成のための教育機関が存在しない点が確認される。JOCV・SV の派遣前訓練内容を分析し、さらに国際協力現場から見えてくる応募以前に身に付けておくべき必要なスキル等を考慮しつつ、造形美術教育人材育成のための、学部や大学院における教育や教員免許更新、また JOCV 派遣前訓練等における提案を行う。将来造形美術分野で国際協力を目指す人のための、具体的で効果的な、より実践的なシラバス提案を行う。

8章では、本論を振り返り、成果や課題、結論と今後の日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育について、改善点や6章で触れた目指すべき理念の提案を再度確認する。それは造形美術の、本質をダイレクトに伝える力をツールとして意識された戦略的造形である。

造形美術教育によって、コンセプトを持ち、人生をデザインし、世界のあり方をデザインする資質を養う方向性が目指される。造形は言葉を越える力を持っており、造形的な視点とともに未来を語り、多様な文化形成や相互理解を目指し、成熟した次世代の文化社会形成に寄与する。多様性の世界において、異文化への扉をつくり、人々が自由に行き来できるようにすることが、国際協力における造形美術分野の務めである。そしてそれらの扉を開けて、人々が出入りし、国際社会の風通しを良くすることで、多様性を受容する文化的成熟社会の構築を目指す。その基盤としての資質を養うために、テロや紛争を阻止するツールとなり得る、人類共通言語としての基礎教育における造形美術教育の枠割が重要となろう。

審査要旨

本研究は、日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育について焦点化し、国際協力現場で活動するボランティアの視点から、実態やその成果と課題について、また技術協力の目的である技術移転の可否やそれにつながる諸要因を、質的分析ならびに量的分析の両面を通して検証、考察したものである。このことは、これまでの先行研究には見ることでできない未開拓の領域に踏み込んだ独自性と新規性を持った研究として評価することができる。

本研究の過程においては、国際社会における基礎教育分野への国際協力の変遷をはじめ、日本の国際協力における造形美術分野の基礎教育への取り組みについて、十分な文献調査から得られた具体的なデータや聞き取り調査の質的分析を基に、その成果と課題について明らかにしている。そこには、論旨の一貫性と研究に対する弛まぬ努力とその積み重ねを認めることができる。そして、さらに国際協力における造形美術分野の現職教育派遣の有効性についてそれぞれの現場の状況から検証しているが、そこでは研究者自身の国際協力における豊富な経験がより深い考察を導き出しているといえよう。

本論文の結語で述べられた多様な価値観に対する相互理解は、これからの国際協力における本質的価値の理解ならびに経済至上主義からの転換を示すものであり、本研究領域の礎となると考えられる。また、造形美術教育の意義や有効性についてはこれまで国内の普通教育として論じられる傾向があった中で、国際協力という新たな視点とその知見が見出されたことによって、今後、国際協力派遣人材育成のみならず、美術系大学における造形美術教育への新たな視座を得ることになったといえよう。